

第1章

特別区と全国の関係分析



第1章 特別区と全国の関係分析

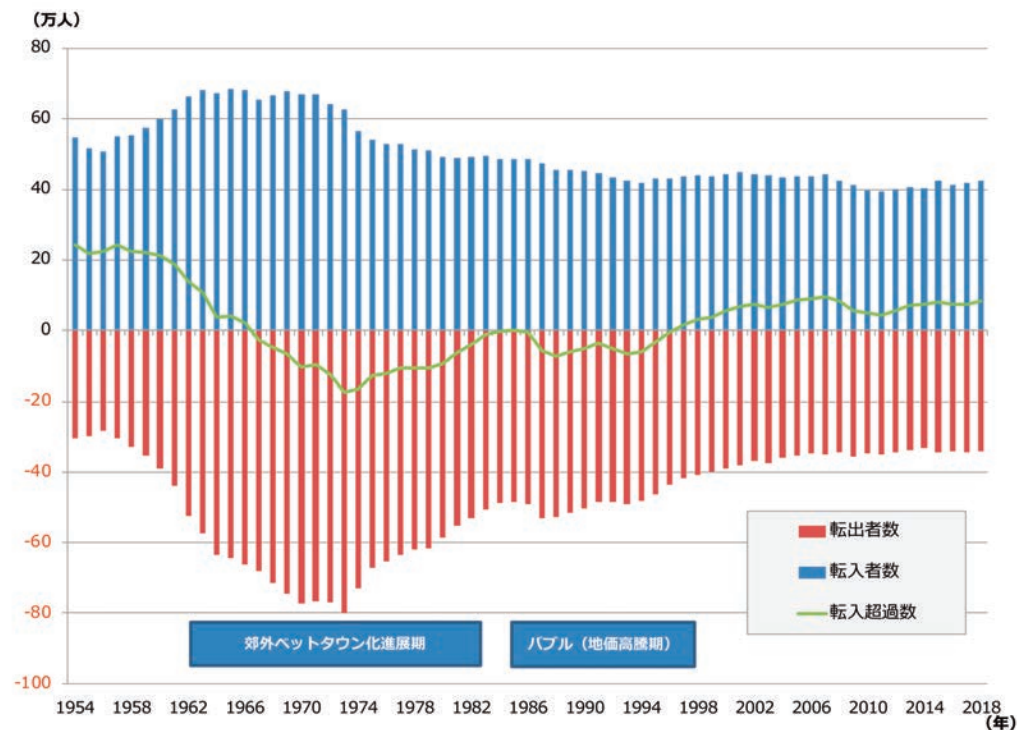
1. ヒトの関係性

特別区と全国の関係について、ヒトの関係性の視点から分析を行う。ここでのヒトの関係性とは、特別区とそれ以外の地域間の何らかのヒトの移動を伴う事象を対象とし、具体的には、社会増減（転入・転出に伴う増減）、交流人口、大学進学、修学旅行に着目して分析を行う。

(1) 東京都における人口の社会増減の長期推移

特別区と全国のヒトの関係性を分析をするにあたり、東京都における人口の社会増減の長期的な推移を確認する。具体的には高度経済成長期（昭和30（1955）～昭和48（1973）年）を含む昭和29年（1954）年以降の転出者数および転入者数の推移をみたのが図表1-1である。

図表 1-1：東京都の転入者・転出者数の長期推移（都道府県間移動）



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告－長期時系列表」

高度経済成長期は都市への人口集中とその過密化が問題になった時期であるが、前半にあたる1960年代前半までは、東京都は転入超過であり、都内への人口集中期となっている。

その後、郊外のベッドタウン化の進展とともに都内からの転出者が増加し、1960年代後半からバブル期直前の1980年代半ばまで転出超過が続いている。

1980年代後半からは、バブル景気による都市部の地価高騰¹を背景に、再び、1990年代半ばまで人口の転出超過が続いている。地価がバブル崩壊による下落後の安定期に入った1990年代半ば以降は、一貫して都内への人口の転入超過となっており、都心回帰の傾向が続いている。すなわち、特別区は全国から人を受け入れる関係が続いているといえる。

(2) 区別の移動率の違い

区別の社会増減の違いを把握するため、平成26（2014）年～平成30（2018）年までの各年の転入率、転出率、移動率（＝転入率－転出率）の5年平均値について、降順に比較したのが図表1-2である。なお、ここでは市区町村間の転

図表 1-2：区別の人口移動率の比較

転入率		転出率		移動率	
千代田区	15%	新宿区	12%	中央区	3.6%
新宿区	15%	千代田区	12%	千代田区	3.2%
中央区	13%	豊島区	11%	新宿区	2.3%
豊島区	13%	港区	10%	豊島区	2.0%
港区	12%	渋谷区	10%	港区	1.8%
渋谷区	11%	中野区	10%	台東区	1.7%
中野区	11%	中央区	10%	文京区	1.7%
文京区	11%	目黒区	9%	墨田区	1.5%
台東区	10%	文京区	9%	北区	1.4%
目黒区	10%	台東区	9%	江東区	1.3%
北区	9%	杉並区	8%	品川区	1.3%
品川区	9%	北区	7%	中野区	1.2%
杉並区	9%	品川区	7%	渋谷区	1.2%
墨田区	9%	墨田区	7%	板橋区	1.2%
世田谷区	8%	荒川区	7%	杉並区	1.0%
江東区	8%	世田谷区	7%	葛飾区	0.9%
荒川区	8%	江東区	6%	足立区	0.9%
板橋区	7%	板橋区	6%	大田区	0.9%
大田区	7%	大田区	6%	世田谷区	0.9%
練馬区	7%	練馬区	6%	江戸川区	0.8%
江戸川区	6%	江戸川区	6%	目黒区	0.7%
葛飾区	6%	葛飾区	5%	練馬区	0.7%
足立区	5%	足立区	4%	荒川区	0.4%

出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

¹ 東京都財務局「地価公示 区市町村別用途別 平均価格の推移」によると、昭和45（1970）年から上昇傾向にあった都内の住宅地の平均価格は1985年頃から急上昇し、平成10（1988）年にピークをつけ、平成3（1991）年～平成7（1995）年頃にかけて急落している。23区の住宅地の平均価格も同様の動きを示している。

入・転出を対象としている。

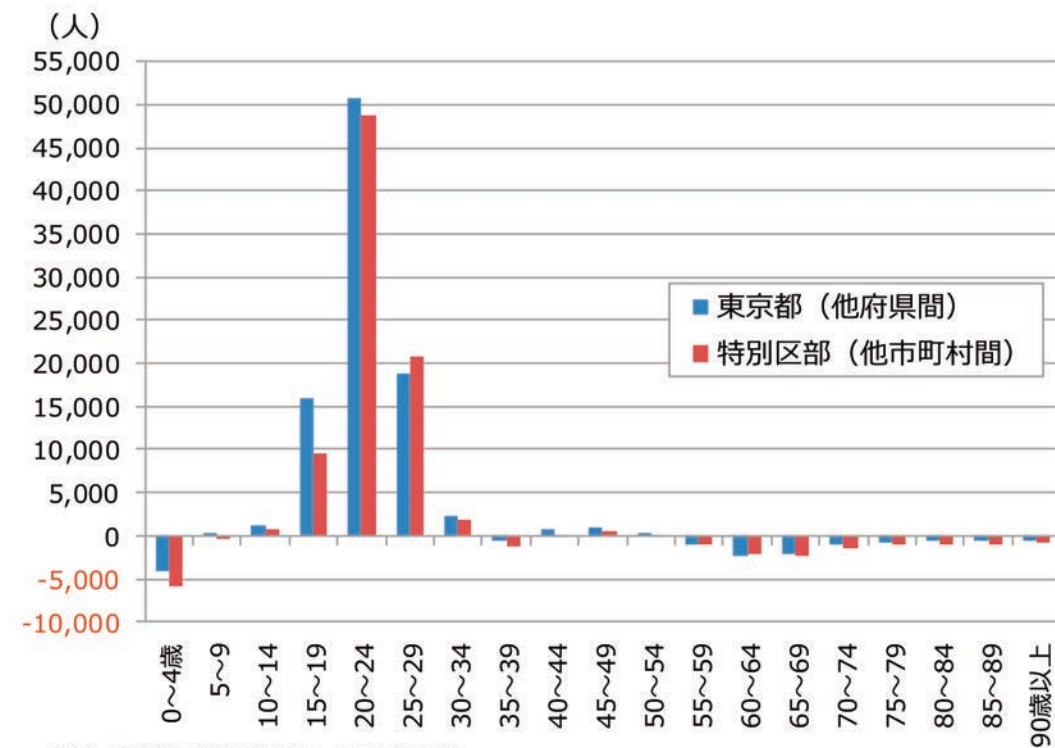
特別区のうち、10区で転入率が10%を超え、7区で転出率が10%を超えている。加えて、後者の7区の全てが転入率も10%を超えていることから、約3分の1の区で、毎年、人口の1割が入れ替わると考えられる。すなわち、住民の流動性が高いといえる。

移動率の平均は全ての区で正、すなわち転入超過となっている。特に、中央区、千代田区、新宿区、豊島区が2%を超える移動率となっており、これらのターミナルが立地する区の人口が社会増加する傾向にあり、都心回帰の現象といえる。

(3) 年齢階級別の特別区への転入転出傾向

年齢階級別に特別区と他市町村間及び東京都と他府県間の転入超過者数（転入者数-転出者数）の現状をみたのが図表1-3である。

図表 1-3：年齢階級別の転入超過者数



(注) 転入超過者数は2014～2018年平均

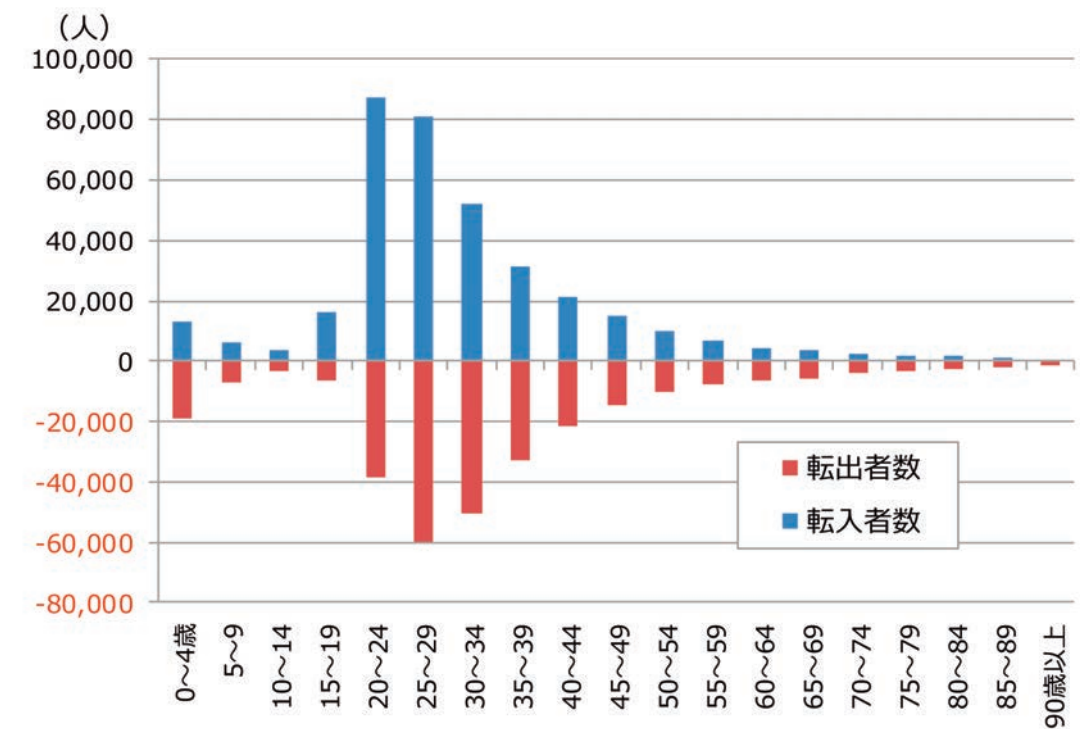
出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

特別区および東京都の双方で、20～24歳を中心に、15～29歳の進学・就職期に該当する年齢階級で大幅な転入超過となっている。また、0～4歳及び55

歳以上では、若干ではあるが転出超過傾向がみられる。55歳以上においては、退職後のUターンや地方への移住等が含まれていると考えられる。

次に、特別区と他市町村間における年齢階級別に転入者数と転出者数を分解してみたのが図表1-4である。

図表 1-4：特別区における年齢階級別の転入者数と転出者数



(注) 転入者数および転出者数は2014～2018年平均

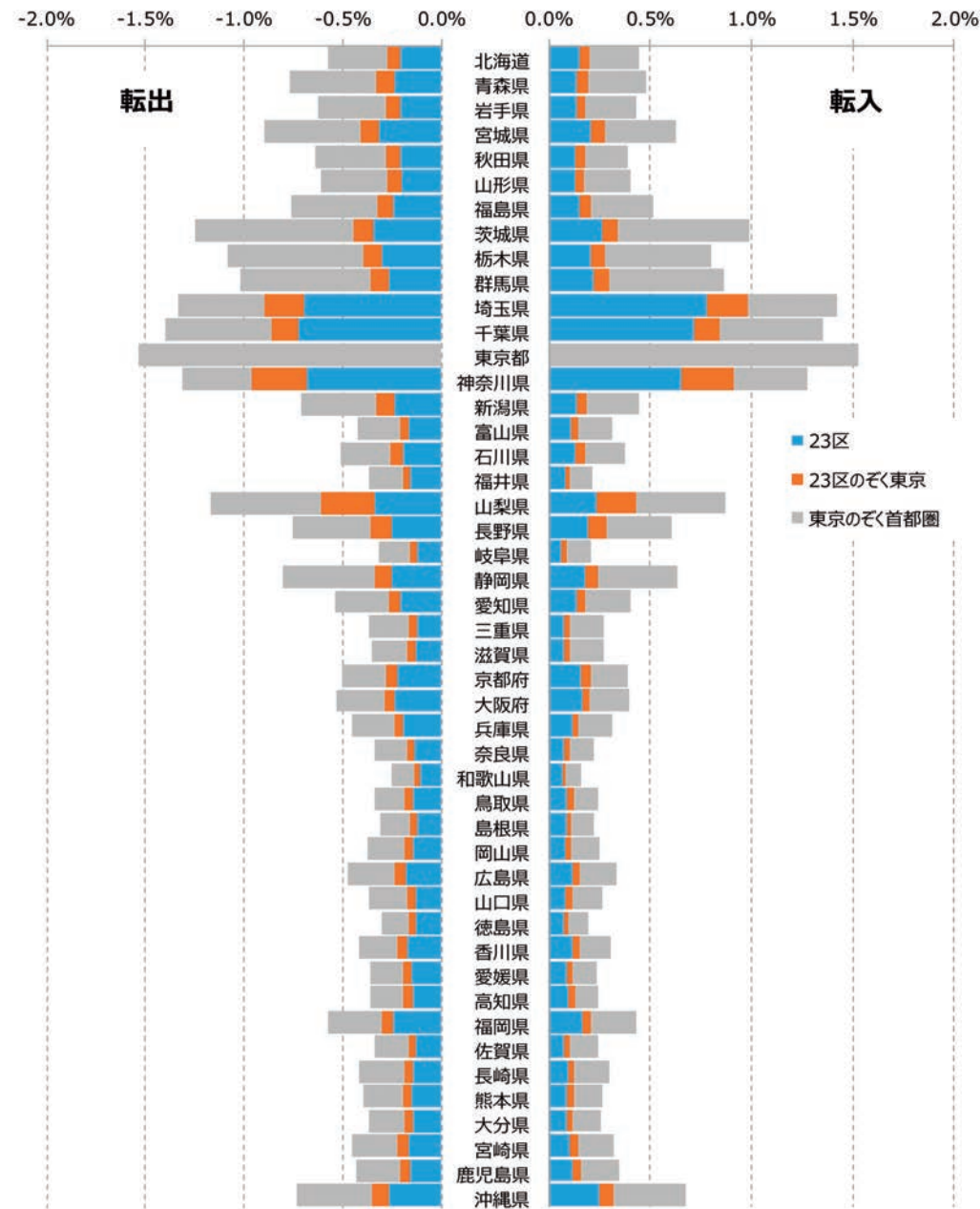
出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

特別区への転入及び他市町村への転出は、20～30歳代が中心となっており、転入者数は20～24歳をピークに年齢階級が上がると減少する傾向にあり、転出者数は25～29歳をピークに減少する傾向がみられる。以上から、特別区においては、20～30歳代の比較的若い世代における人口の流動性が高いといえる。

(4) 都道府県別の特別区への転入・転出動向① 地方視点

全国の都道府県と特別区の間の人口移動を分析する。最初に、地方からの視点で、都道府県別に、転出及び転入者の占める特別区、東京都、首都圏（一都三県）との間の移動者の割合をみたのが図表1-5である。

図表 1-5：都道府県別の転入者および転出者に占める、特別区、東京都、首都圏との間の移動者の割合



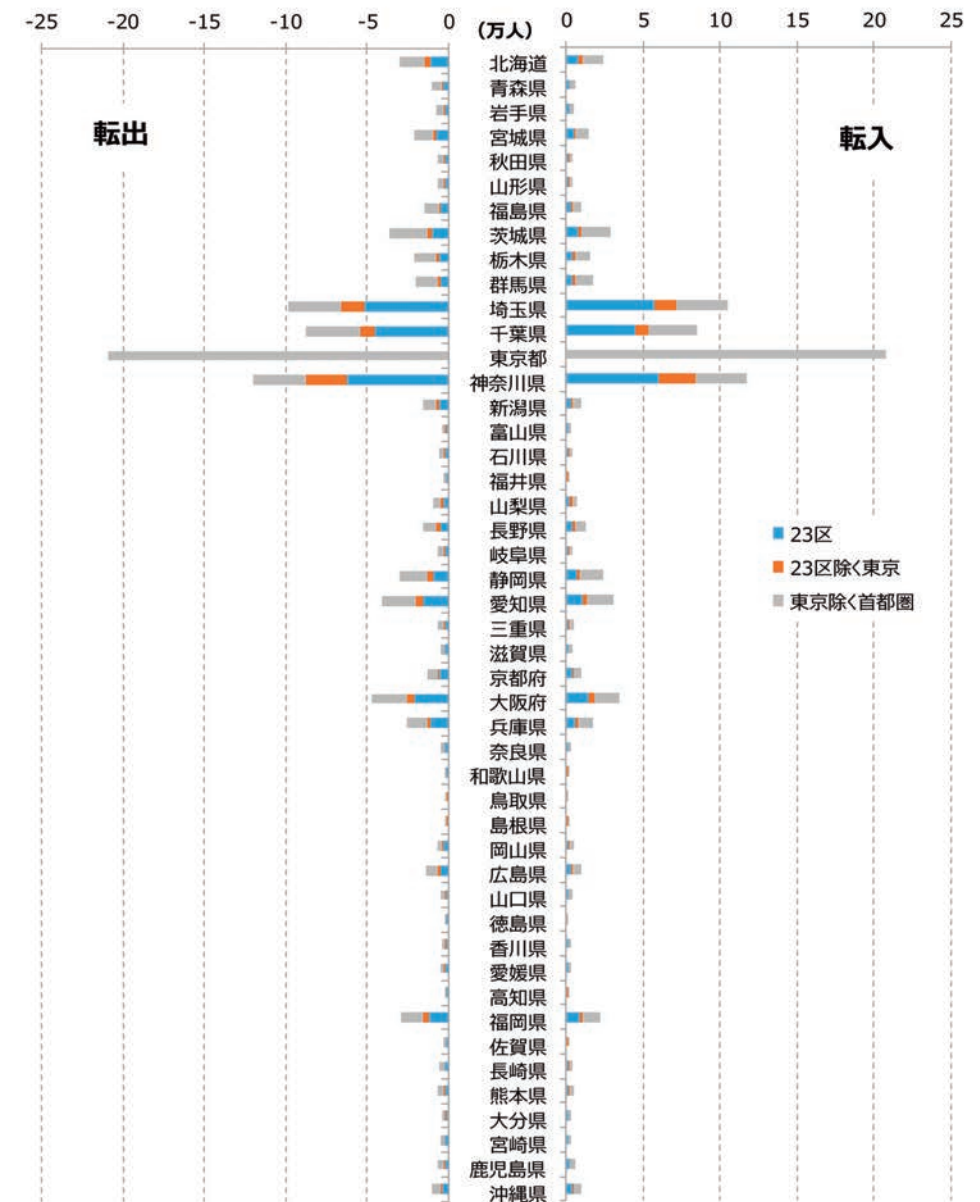
出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告（平成30（2018）年）」

この図表により、①特別区との間で人口移動の比率が高いのは、首都圏の各県となっている、②各県からの特別区への転出率に着目すると、首都圏を除き比較的近隣の宮城、北関東、山梨の比率が高く、さらに北海道、東北各県、新潟、静岡、長野、沖縄が続く（全体的には東日本の転出率が高い）、③埼玉県を除き、45府県が特別区への転出超過となっている、ことがわかる。

(5) 都道府県別の特別区への転入・転出動向② 東京視点

東京からの視点で、特別区、東京都及び首都圏と各都道府県との間の移動者数の規模（転入者数、転出者数）でみたのが図表 1-6 である。

図表 1-6：都道府県別の転入者及び転出者に占める、特別区、東京都、首都圏との間の移動者の規模



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告（平成30（2018）年）」

この図表により、①特別区との間で人口移動数が多いのは首都圏を除くと、特別区（23区）への転出者数では、大阪、愛知、福岡、北海道、兵庫、茨城、

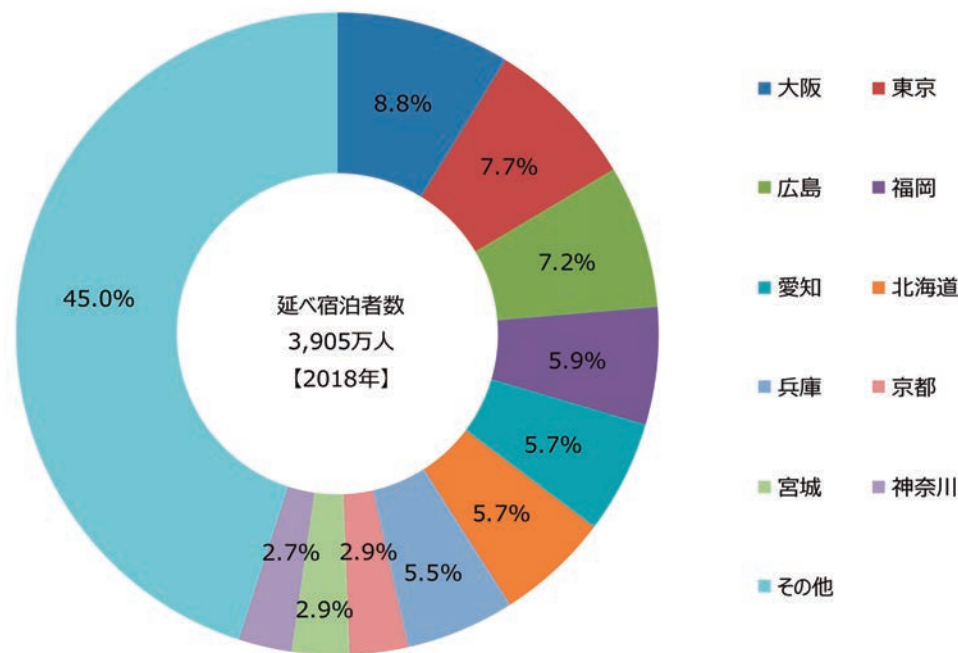
静岡と続き、23区からの転入者数では、大阪、愛知、福岡、北海道、茨城、静岡、兵庫と続く、②これらの都道府県は、首都圏の都県を除く人口上位7位までの都道府県と一致する（すなわち、転出入共に特別区（23区）との人口移動が多い地域は人口規模が大きい地域と言える）、③特別区（23区）に対して転入超過となっているのは埼玉のみである、ことがわかる。

(6) 交流人口①東京における宿泊者の居住地

交流人口から特別区と全国の関係性を把握するため、宿泊者数から交流人口の分析を行う。

最初に、東京の宿泊者における居住地の都道府県別の割合を示したのが図表1-7である。

図表 1-7：東京における宿泊者の居住地構成比



出所：RESAS観光マップ From-To分析（宿泊者）：〔出展〕観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」

東京都における宿泊者数は、地方圏で最大の都市（近畿地方における大阪、関東地方における東京、中国地方における広島、九州地方における福岡、中部地方における愛知、北海道、東北地方における宮城等）が上位を占める傾向がある。こうした都道府県は東京を中心としたビジネス・観光におけるネットワークの地方圏におけるハブの役割を果たしているものと考えられる。

(7) 交流人口②都道府県別の宿泊者に占める東京を居住地とする者の割合

次に、都道府県別の宿泊者において、その居住地が最も大きな比率を示す都道府県、及び東京都を居住地とする宿泊者数の比率とランキングを示したのが図表1-8である。

図表 1-8：都道府県別、宿泊者数が最大の居住地、東京が居住地の宿泊者が占める割合とランキング

宿泊地 (都道府県)	居住地TOP (都道府県)	東京からの宿泊者			延べ宿泊者 総数② [万人]
		延べ宿泊者数① [万人]	構成比①/②	Rank	
北海道	北海道	355	13%	2	2,696
青森	東京	104	23%	1	463
岩手	東京	116	21%	1	564
宮城	東京	169	17%	1	966
秋田	東京	63	20%	1	321
山形	東京	110	21%	1	512
福島	東京	245	23%	1	1,077
茨城	東京	115	21%	1	546
栃木	東京	213	24%	1	873
群馬	東京	209	27%	1	776
埼玉	埼玉	58	14%	2	421
千葉	東京	295	14%	1	2,107
神奈川	東京	327	18%	1	1,775
新潟	東京	288	31%	1	930
富山	東京	62	19%	1	318
石川	東京	136	18%	1	743
福井	大阪	40	10%	3	393
山梨	東京	179	29%	1	624
長野	東京	421	25%	1	1,671
岐阜	愛知	58	12%	2	490
静岡	東京	489	25%	1	1,954
愛知	東京	233	16%	1	1,430
三重	大阪	102	12%	3	846
滋賀	大阪	53	13%	2	397
京都	東京	274	22%	1	1,253
大阪	東京	368	17%	1	2,177
兵庫	大阪	118	10%	3	1,125
奈良	東京	42	22%	1	191
和歌山	大阪	39	9%	3	426
鳥取	大阪	26	8%	4	310
島根	東京	37	13%	1	274
岡山	東京	29	6%	1	512
広島	東京	154	18%	1	859
山口	広島	45	11%	2	395
徳島	大阪	29	14%	2	208
香川	東京	48	14%	1	345
愛媛	東京	59	15%	1	403
高知	東京	36	13%	1	278
福岡	東京	181	14%	1	1,265
佐賀	福岡	28	12%	2	230
長崎	福岡	78	12%	2	644
熊本	福岡	77	11%	2	681
大分	福岡	55	9%	2	589
宮崎	福岡	38	10%	3	375
鹿児島	東京	105	14%	1	748
沖縄	東京	299	17%	1	1,748
合計	東京	6,604	17%	1	37,934

出所：RESAS観光マップ From-To分析（宿泊者）：〔出展〕観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」

この図表により、①30府県で居住地が東京である宿泊者数が最大となっている、②中部以西では、各都道府県が属する地方圏の最大の都市居住者が構成比で最大となる傾向も見られる（その場合も東京は上位となっている）、③但し、地方圏の最大の都市から遠い地域では、東京が最大となる傾向も見られる、ことがわかる。

(8) 大学進学動向

先の分析で地方から東京へ進学・就職期の転出が多い傾向が見られた。そこで、大学進学者のうち都内の大学への進学者の比率をみたのが図表1-9である。

図表 1-9：各県の大学進学者のうち、東京の大学へ進学する割合

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
計	23%	23%	23%	24%	24%	24%	24%	24%	24%	24%
北海道	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
青森	13%	14%	15%	14%	13%	13%	13%	13%	12%	12%
岩手	13%	13%	12%	12%	12%	12%	13%	12%	12%	12%
宮城	11%	11%	11%	11%	11%	12%	11%	11%	12%	11%
秋田	16%	14%	15%	15%	15%	15%	15%	14%	13%	12%
山形	17%	16%	16%	16%	16%	16%	16%	15%	15%	13%
福島	23%	21%	22%	21%	21%	21%	23%	22%	20%	20%
茨城	33%	34%	33%	33%	33%	34%	35%	34%	33%	32%
栃木	28%	28%	28%	29%	28%	28%	29%	29%	27%	27%
群馬	26%	25%	25%	26%	27%	26%	27%	26%	26%	24%
埼玉	47%	48%	48%	49%	50%	50%	50%	51%	50%	49%
千葉	42%	43%	43%	44%	45%	45%	46%	45%	45%	44%
東京	63%	63%	63%	64%	65%	65%	66%	66%	66%	66%
神奈川	47%	47%	48%	50%	50%	50%	50%	50%	50%	51%
新潟	22%	21%	21%	22%	23%	22%	22%	21%	20%	19%
富山	14%	13%	13%	13%	13%	14%	13%	13%	13%	13%
石川	10%	10%	10%	9%	9%	9%	9%	9%	9%	8%
福井	8%	7%	7%	7%	8%	7%	7%	7%	6%	8%
山梨	32%	33%	32%	33%	34%	32%	33%	33%	32%	31%
長野	26%	25%	25%	25%	25%	25%	24%	24%	24%	23%
岐阜	7%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%
静岡	20%	20%	21%	20%	21%	20%	20%	20%	20%	19%
愛知	5%	5%	5%	5%	6%	5%	6%	5%	5%	5%
三重	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%
滋賀	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%
京都	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
大阪	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
兵庫	3%	3%	3%	3%	4%	3%	3%	3%	3%	3%
奈良	3%	3%	3%	3%	4%	4%	4%	4%	4%	4%
和歌山	5%	5%	4%	5%	4%	4%	5%	5%	4%	4%
鳥取	8%	9%	8%	8%	8%	8%	9%	8%	7%	6%
島根	7%	7%	7%	7%	6%	6%	7%	6%	7%	6%
岡山	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	5%
広島	6%	7%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%
山口	9%	8%	8%	8%	7%	7%	7%	7%	7%	6%
徳島	6%	6%	5%	5%	6%	6%	6%	6%	6%	5%
香川	8%	8%	8%	8%	9%	7%	8%	8%	8%	8%
愛媛	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%
高知	13%	10%	11%	12%	12%	11%	11%	10%	9%	10%
福岡	6%	7%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%
佐賀	8%	7%	6%	9%	8%	8%	9%	9%	9%	9%
長崎	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%
熊本	7%	7%	7%	8%	7%	7%	7%	7%	8%	7%
大分	9%	8%	8%	8%	9%	8%	8%	8%	8%	7%
宮崎	10%	10%	10%	10%	10%	11%	10%	10%	10%	9%
鹿児島	8%	9%	9%	9%	9%	10%	10%	10%	10%	9%
沖縄	8%	9%	8%	8%	8%	9%	8%	8%	9%	10%

出所：文部科学省「学校基本調査」

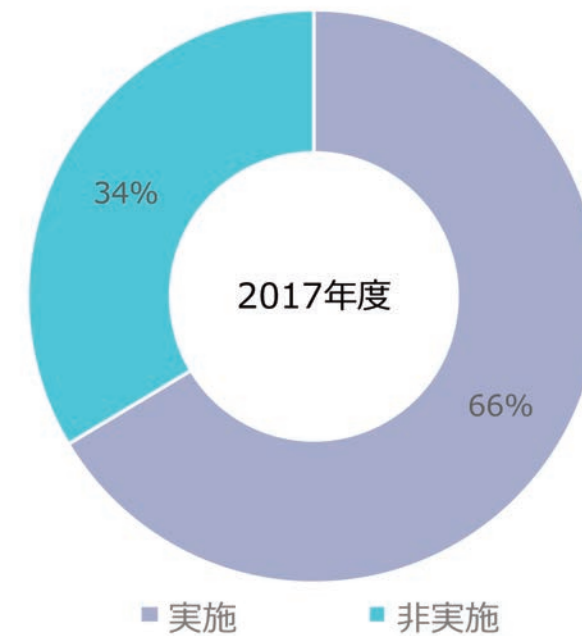
この図表から、東京都内からの大学進学者の6割以上は都内大学へ進学し、東京都除く首都圏の大学進学者の5割近くが都内の大学へ進学していることがわかる。また、交通の便が良い、北関東・福島・新潟・長野・山梨・静岡の大学進学者の2割以上が都内の大学へ進学し、東北、富山、高知、宮崎は1割以上が都内の大学へ進学している。

なお、東京都から遠隔の地の場合、新幹線等が通っていない地域の方が、都内大学への進学者の割合が高い傾向があり、要因の一つとして、近くの大都市も遠くの大都市も移動時間などに大きな差がないことが考えられる。

(9) 修学旅行動向

修学旅行は、訪問先への経済効果に加え、各種の体験を通じた地域の理解や関係を持つ機会となっている。図表1-10の示すとおり、約3分の2の高校では修学旅行において、体験学習を実施している。

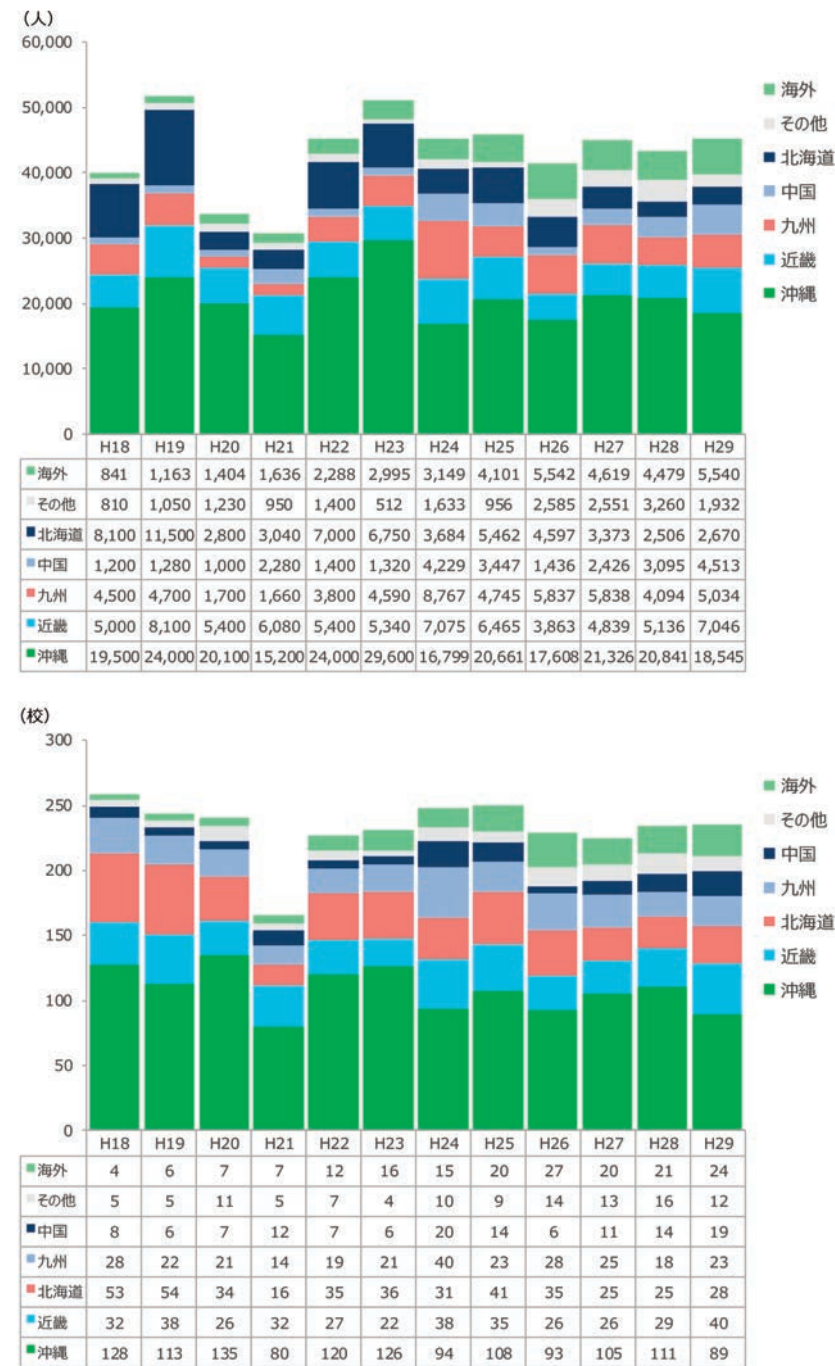
図表 1-10：高校の国内修学旅行における体験学習実施率



出所：(公財) 日本修学旅行協会「2017(平成29)年度実施国内修学旅行の実態とまとめ」

都内の公立高校の修学旅行先を生徒数及び校数でみたのが図表1-11である。

図表 1-11：東京の公立高校修学旅行先（上：生徒数、下：校数）



出所：全国修学旅行研究協会「全国公私立高等学校海外修学旅行・海外研修（修学旅行外）実施状況調査報告」

生徒数による割合をみると、平均で5割近くが沖縄となっており、以下、近畿、北海道、九州の比率が高い。また、校数においても生徒数と同様の傾向となっている。

2. カネの関係性

特別区と全国の関係について、カネの関係性の視点から分析を行う。ここでのカネの関係性とは、特別区とそれ以外の地域間の資金移動を伴う事象を対象とし、具体的には、地域経済循環、株式投資、消費などを通じたカネの流れに着目して分析を行う。

なお、データの制約上、特別区ではなく東京都を対象に、他地域も都道府県単位で分析を行う。

(1) 地域経済循環によるカネの関係性の分析

経済産業省と内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）が提供する地域経済分析ツールであるRESASには地域のカネの流れを、経済活動における生産、分配、支出の3つの面の関係と、地域内外のカネの流れを加えた地域経済循環図が搭載されている。ここでは、都道府県別の地域経済循環図より、地域内外のカネの流れを示す数値に着目して分析を行う。具体的に数値をまとめたのが図表1-12である。

「域外からの純分配」は地域を超えた分配にかかわるカネの流れを純額ベースで示している。その内訳である「雇用者所得」に着目すると、東京都は約15.5兆円のマイナス、すなわち流出となる一方で、埼玉県、千葉県、神奈川県合計が約14.8兆円のプラスとほぼ均衡しており、これら3県からの東京への通勤者に対する給与等を通じて東京都からカネが流出しているものと考えられる。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成されている。東京都の「その他所得」は全国最小で大幅にマイナスとなる一方で、多くの地方圏に位置する都道府県ではプラスとなっており、交付税、社会保障給付、補助金等の政府支出を通じて東京都から地方へカネが流れているものと考えられる。

「域外からの純支出」は地域を超えた支出にかかわるカネの流れを純額ベースで示している。その内訳である「民間消費」に着目すると、東京都は約2.5兆円のプラスで、全国の中で最大値を示し、都民による買い物や観光などによる消費よりも、都外からの訪問者による消費が上回っていると考えられる。

「民間投資」は、愛知県に次いで約1.2兆円のプラスとなっており、都外からの投資を誘引している状況にある。

「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成されている。東京都は全国最大の約26.7兆円の大幅なプラスとなっており、

プラス値を示すのは東京都を含め12都道府県に留まる。一方で、残りの都道府県ではマイナスとなっていることから、多くの都外の都道府県が都内の財・サービスを移入しているものと考えられる。

図表 1-12：地域経済循環における地域内外のカネの流れ

	域外からの純分配【流入-流出】（億円）		域外純支出【流入-流出】（億円）		
	雇用者所得	その他所得	民間消費	民間投資	その他支出
北海道	225	28,778	7,902	-14,037	-22,598
青森県	104	4,963	1,480	-1,395	-5,152
岩手県	108	14,031	-1,517	-1,781	-10,840
宮城県	-67	19,918	-3,683	299	-16,468
秋田県	83	4,284	2,405	-1,048	-5,723
山形県	140	3,626	301	-845	-3,222
福島県	-408	12,120	-5,098	643	-7,257
茨城県	3,377	-3,073	-8,985	2,488	6,193
栃木県	1,172	-2,072	-5,809	190	6,519
群馬県	-357	1,765	-4,637	-221	3,450
埼玉県	53,326	3,102	364	-3,221	-53,571
千葉県	42,569	-7,735	4,158	3,669	-42,660
東京都	-154,709	-149,703	24,967	12,104	267,339
神奈川県	51,886	3,270	15,770	5,050	-75,977
新潟県	78	6,685	2,008	-1,745	-7,026
富山県	43	2,503	-115	60	-2,491
石川県	-31	3,171	-136	-1,143	-1,861
福井県	-23	2,712	-1,694	-202	-794
山梨県	347	2,888	-1,230	-94	-1,910
長野県	169	8,011	3,175	-1,943	-9,412
岐阜県	3,840	3,537	-6,983	-1,674	1,280
静岡県	-193	-3,786	-7,576	-833	12,387
愛知県	-4,291	-17,209	-32,390	15,051	38,839
三重県	989	-1,297	-8,268	4,400	4,176
滋賀県	1,960	-3,115	-4,486	724	4,917
京都府	-95	1,733	6,502	-1,902	-6,239
大阪府	-20,575	-4,752	12,526	1,365	11,436
兵庫県	12,425	2,202	-9,674	3,179	-8,131
奈良県	6,769	3,689	-1,224	-1,232	-8,002
和歌山県	679	507	1,305	316	-2,808
鳥取県	38	2,999	999	-1,198	-2,838
島根県	-1	4,343	-309	-1,183	-2,851
岡山県	102	-1,885	1,911	252	-379
広島県	-206	1,619	261	-907	-768
山口県	127	-3,104	47	-182	3,112
徳島県	99	-167	103	-389	355
香川県	-121	1,311	2,015	-330	-2,875
愛媛県	-20	1,646	1,237	-457	-2,406
高知県	31	4,423	2,091	-1,018	-5,527
福岡県	-53	8,337	4,104	-1,527	-10,861
佐賀県	-15	3,062	-1,338	-1,303	-406
長崎県	147	7,376	2,216	-1,405	-8,335
熊本県	-1,305	6,458	4,012	-1,974	-7,192
大分県	38	1,452	3,065	-153	-4,401
宮崎県	49	4,560	363	-1,642	-3,330
鹿児島県	90	8,167	3,024	-1,513	-9,767
沖縄県	1,457	8,647	-3,157	-1,023	-5,925

出所：経済産業省と内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）「RESAS（地域経済循環マップ）> 地域経済循環図 [2013年]」、出典 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

全体としては、東京都に代表される大都市圏の経済活動を通じて創出された総生産（付加価値）が、雇用者所得を通じて周辺地域へ、政府支出などのその他所得を通じて全国の地方圏へカネが流出するのに対し、民間投資や大都市圏からの財・サービスの購入などによるその他支出を通じて、地方圏から大都市圏へカネが還流する構造にあることがわかる。

(2) 投資を通じたカネの関係性

上場株式市場を対象に、投資を通じた資金の流れを分析する。具体的には、株式の上場時価総額の都道府県別構成比（企業の本社所在地により、属する都道府県を決めるものとする）と、家計における株式投資額の都道府県別構成比との比較を行う。

家計における都道府県別の株式投資額は、総務省「全国消費実態調査」をもとに、都道府県別の1世帯当たりの株式・株式投信保有額に世帯数を乗ずることによって推計することとする。

上場時価総額構成比において上位10位までの都道府県と、当該都道府県の株式投資額を比較したものが図表1-13である。

図表 1-13：上場時価総額の上位10位までの都道府県と株式投資額の比較

本社都道府県	上場時価総額 構成比①	株式・株式投信 地域保有額構成比②
東京都	64.4%	21%
大阪府	10.7%	10%
愛知県	8.6%	8%
京都府	3.1%	8%
神奈川県	2.1%	7%
千葉県	1.5%	6%
兵庫県	1.3%	5%
静岡県	1.0%	3%
福岡県	0.8%	2%
山口県	0.8%	2%
その他	5.8%	26%
合計	100.0%	100%

出所：①東洋経済ONLINE「意外！「都道府県の企業時価総額」ランキング」（2016/10/9）、②総務省「平成26年全国消費実態調査」

この図表をみると、東京都の上場時価総額構成比は64.4%で、株式・株式投信地域保有額構成比21%の約3倍以上に達している。株式投資が家計に限定されないことや、株式投信の保有有価証券は必ずしも国内の上場株式に限定されないことなど、図表中の①と②が一致しない要因は多く考えられる。しかし、東京都の株式・株式投信の保有額構成比が約2割にとどまるのに対し、上場時価総額が国内の時価総額の約3分の2を占めていることから、株式投資を通じた地方から東京への資金の流れがあるものと考えられる。

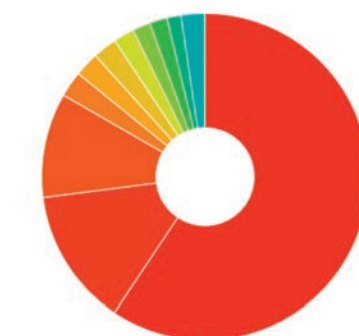
(3) 消費を通じたカネの関係性

経済産業省と内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）が提供する地域経済分析ツールであるRESASには、スーパー、ドラッグストア等のレジのPOSデータをもとに、特定地域で消費された商品の生産地（事業者の本社所在地）について金額ベースのシェアを分析するツールが搭載されており、以下の図表1-14のような分析結果を得ることができる。

図表 1-14：東京都内で消費される（小売店で販売された）味噌の生産地割合

指定地域内の商品生産地別割合

2018年すべての期間



1位	長野県	59.38%
2位	東京都	13.59%
3位	愛知県	10.36%
4位	宮城県	2.54%
5位	富山県	2.41%
6位	大分県	2.39%
7位	新潟県	2.06%
8位	広島県	1.77%
9位	石川県	1.73%
10位	京都府	1.39%
その他		2.36%

出所：経済産業省と内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）「RESAS（産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>From-to分析）」、出典 True Data by 株式会社 True Data

この図表では、東京都内で消費される味噌の金額ベースで約6割が長野の事業者により生産されていることがわかる。

このRESASの分析機能を活用して、都内で消費される飲食料品の生産地上位5位（平成31（2019）年2月時点）までの都道府県を整理したのが図表1-15である。

図表 1-15：東京都内で消費される飲食料品別の生産地上位5都道府県

大	中	小	1位 比率%	都道府県ランキングTOP5				
				1位	2位	3位	4位	5位
加工食品	調味料	醤油	71.1	東京都	千葉県	兵庫県	大分県	広島県
加工食品	調味料	砂糖	83.6	東京都	北海道	愛知県	千葉県	神奈川県
加工食品	調味料	低カロリー甘味料	81.3	東京都	大阪府	岐阜県	愛知県	兵庫県
加工食品	調味料	味噌	56.1	長野県	東京都	愛知県	宮城県	富山県
加工食品	調味料	食塩	41.2	東京都	兵庫県	愛媛県	大阪府	沖縄県
加工食品	調味料	食酢	75.2	愛知県	岐阜県	長野県	鹿児島県	沖縄県
加工食品	調味料	合わせ酢（和風）	64.7	愛知県	千葉県	大阪府	高知県	東京都
加工食品	調味料	みりん風調味料	81.9	愛知県	青森県	兵庫県	埼玉県	
加工食品	調味料	料理用日本酒	55.0	愛知県	兵庫県	青森県		
加工食品	調味料	風味調味料	73.2	東京都	山口県	愛媛県	福岡県	富山県
加工食品	調味料	単一・複合調味料	100.0	東京都				
加工食品	調味料	ソース	67.9	東京都	広島県	埼玉県	大阪府	静岡県
加工食品	調味料	ケチャップ	96.9	東京都	長野県	広島県	京都府	埼玉県
加工食品	調味料	焼肉のたれ	38.1	東京都	神奈川県	栃木県	埼玉県	愛媛県
加工食品	調味料	その他のたれ	34.4	東京都	愛知県	千葉県	神奈川県	福岡県
加工食品	調味料	マヨネーズ	93.1	東京都	福岡県	埼玉県	神奈川県	茨城県
加工食品	調味料	ドレッシング	75.9	東京都	福岡県	兵庫県	徳島県	山形県
加工食品	調味料	香辛料（からし・わさび以外）	60.3	東京都	大阪府	宮崎県	長野県	福岡県
加工食品	調味料	からし・わさび	69.1	大阪府	東京都	静岡県	長野県	埼玉県
加工食品	調味料	つゆ	39.3	東京都	愛知県	千葉県	福岡県	神奈川県
加工食品	調味料	中華調味料	81.4	東京都	京都府	兵庫県	神奈川県	大阪府
加工食品	食用油	ゴマ油	88.0	東京都	愛知県	三重県	山口県	埼玉県
加工食品	食用油	サラダ油・天ぷら油	87.7	東京都	神奈川県	千葉県	福岡県	愛知県
加工食品	食用油	オリーブ油	93.3	東京都	兵庫県	大阪府	神奈川県	長野県
加工食品	スナック類	スナッツ・チョコレートクリーム	45.2	東京都	広島県	埼玉県	長野県	千葉県
加工食品	スナック類	ジャム・マーマレード	40.6	広島県	東京都	兵庫県	長野県	大阪府
加工食品	乳製品	バター	88.6	東京都	北海道	大阪府	青森県	
加工食品	乳製品	マーガリン・ファットスプレッド類	99.9	東京都	大阪府	栃木県	神奈川県	
加工食品	乳製品	チーズ	75.4	東京都	兵庫県	北海道	大阪府	神奈川県
加工食品	乳製品	インスタントクリームパウダー	72.7	東京都	兵庫県			
加工食品	乳製品	スクムミルク	99.2	東京都	神奈川県			
加工食品	乳製品	練りミルク	96.9	東京都	茨城県	兵庫県		
加工食品	乳製品	フレッシュクリーム	67.8	東京都	兵庫県	神奈川県	愛知県	
加工食品	乳製品	ホイップクリーム	59.6	神奈川県	東京都	兵庫県	愛知県	
加工食品	調理品	インスタントカレー	65.3	大阪府	東京都	神奈川県	兵庫県	愛知県
加工食品	調理品	調理済みカレー	45.2	大阪府	東京都	兵庫県	三重県	北海道
加工食品	調理品	インスタントシチュー	76.8	大阪府	東京都	神奈川県	愛媛県	
加工食品	調理品	調理済みシチュー	66.1	兵庫県	大阪府	東京都	神奈川県	
加工食品	調理品	ソースミックス	95.7	東京都	大阪府	福岡県	兵庫県	長野県
加工食品	調理品	中華料理の素	96.0	東京都	神奈川県	兵庫県	長野県	大阪府
加工食品	調理品	まぜご飯の素	44.2	東京都	大阪府	愛知県	三重県	福島県
加工食品	調理品	米飯加工品	45.6	東京都	新潟県	大阪府	静岡県	山梨県
加工食品	調理品	レンジ専用食品	76.8	東京都	兵庫県	静岡県	大阪府	
加工食品	調理品	ふりかけ	70.1	東京都	広島県	大阪府	山口県	愛知県
加工食品	調理品	お茶漬の素	95.4	東京都	大阪府	愛知県	長野県	静岡県
加工食品	スープ	調理用スープ	88.5	東京都	兵庫県	神奈川県		
加工食品	スープ	インスタントスープ	64.9	東京都	愛知県	大阪府	兵庫県	静岡県
加工食品	スープ	インスタント味噌汁・吸物	62.7	東京都	長野県	愛知県	三重県	大阪府
加工食品	冷凍商品	冷凍水産素材	30.5	東京都	愛知県	三重県	岐阜県	広島県
加工食品	冷凍商品	冷凍農産素材	95.2	東京都	愛媛県	埼玉県	大阪府	静岡県
加工食品	冷凍商品	冷凍調理	84.8	東京都	大阪府	三重県	新潟県	北海道
加工食品	冷凍商品	冷凍ピザ・グラタン類	99.0	東京都	福岡県	鳥取県	大阪府	
加工食品	冷凍商品	冷凍麺	78.2	東京都	大阪府	京都府	香川県	兵庫県
加工食品	冷凍商品	冷凍米飯加工品	99.5	東京都	大阪府	京都府		
加工食品	冷凍商品	氷	82.0	千葉県	埼玉県	東京都	岡山県	

大	中	小	1位 比率%	都道府県ランキングTOP5				
				1位	2位	3位	4位	5位
加工食品	缶詰	水産缶詰（マグロ・カツオ以外）	67.9	東京都	静岡県	神奈川県	北海道	青森県
加工食品	缶詰	マグロ・カツオ缶詰	98.9	静岡県	東京都	兵庫県		
加工食品	缶詰	野菜缶詰	45.1	静岡県	東京都	神奈川県	北海道	兵庫県
加工食品	缶詰	果実・デザート缶詰	51.3	東京都	静岡県	兵庫県	山形県	愛知県
加工食品	缶詰	畜産缶詰	78.1	東京都	静岡県	兵庫県	宮崎県	高知県
加工食品	粉類	小麦粉	97.9	東京都	神奈川県	群馬県	愛知県	
加工食品	粉類	天ぷら粉	99.5	東京都	群馬県			
加工食品	粉類	パン粉	45.7	神奈川県	静岡県	東京都	千葉県	兵庫県
加工食品	粉類	唐揚げ粉類	88.4	東京都	愛媛県	大阪府	兵庫県	栃木県
加工食品	粉類	片栗粉	54.0	東京都	北海道	茨城県	栃木県	
加工食品	粉類	きな粉	50.5	東京都	兵庫県	茨城県	京都府	
加工食品	粉類	米粉	56.6	東京都	栃木県	埼玉県	北海道	熊本県
加工食品	麺類	インスタント袋麺	58.5	東京都	大阪府	福岡県	鹿児島県	愛知県
加工食品	麺類	カップ麺	50.7	東京都	大阪府	茨城県	群馬県	愛知県
加工食品	麺類	乾麺	39.1	長野県	兵庫県	香川県	千葉県	新潟県
加工食品	麺類	生麺・ゆで麺	63.6	東京都	大阪府	埼玉県	北海道	香川県
加工食品	麺類	スパゲッティ	86.2	東京都	静岡県	兵庫県	熊本県	新潟県
加工食品	麺類	マカロニ	99.9	東京都	大阪府	兵庫県	静岡県	
加工食品	パン・シリアル類	食パン	52.9	愛知県	東京都	大阪府	広島県	福岡県
加工食品	パン・シリアル類	菓子パン	65.3	東京都	愛知県	大阪府	広島県	栃木県
加工食品	パン・シリアル類	調理パン	77.8	東京都	愛知県	大阪府	山梨県	埼玉県
加工食品	パン・シリアル類	シリアル類	85.3	東京都	大阪府	北海道	神奈川県	熊本県
加工食品	穀物	米	65.4	東京都	兵庫県	埼玉県	神奈川県	新潟県
加工食品	加工肉類	畜肉ハム	42.9	兵庫県	東京都	大阪府	静岡県	神奈川県
加工食品	加工肉類	畜肉ソーセージ	44.5	大阪府	兵庫県	東京都	静岡県	長野県
加工食品	加工肉類	魚肉ソーセージ	89.6	東京都	大阪府	神奈川県		
加工食品	加工肉類	焼き豚	56.7	大阪府	東京都	兵庫県	新潟県	静岡県
加工食品	加工肉類	ベーコン	34.7	兵庫県	大阪府	東京都	静岡県	長野県
加工食品	練り製品	蒲鉾	62.1	東京都	兵庫県	神奈川県	新潟県	宮城県
加工食品	練り製品	竹輪	93.9	東京都	愛知県	新潟県	兵庫県	三重県
加工食品	練り製品	揚げ物	42.2	東京都	新潟県	宮城県	石川県	岡山県
加工食品	漬物・佃煮	漬物	31.1	愛知県	埼玉県	東京都	熊本県	和歌山県
加工食品	漬物・佃煮	佃煮	64.7	兵庫県	東京都	広島県	愛知県	静岡県
加工食品	漬物・佃煮	いりぬか・漬物の素	40.5	神奈川県	東京都	埼玉県	福岡県	愛知県
加工食品	水物	豆腐	48.0	茨城県	群馬県	愛知県	徳島県	埼玉県
加工食品	水物	こんにゃく	83.3	東京都	群馬県	福岡県	山口県	奈良県
加工食品	水物	油揚げ	39.2	群馬県	新潟県	埼玉県	東京都	青森県
加工食品	水物	納豆	61.6	茨城県	愛知県	栃木県	東京都	青森県
加工食品	加工水産	のり	31.1	大阪府	高知県	東京都	広島県	愛知県
加工食品	加工水産	わかめ	50.1	宮城県	東京都	三重県	埼玉県	熊本県
加工食品	加工水産	昆布	39.5	東京都	兵庫県	大阪府	新潟県	福井県
加工食品	加工水産	その他海藻類	52.3	三重県	東京都	新潟県	大阪府	静岡県
加工食品	加工水産	削り節・かつお節	48.3	愛媛県	東京都	兵庫県	鹿児島県	富山県
加工食品	加工水産	煮干	36.5	愛媛県	東京都	静岡県	愛知県	埼玉県
菓子類	菓子	キャンディ・キャラメル	66.0	東京都	大阪府	愛知県	岡山県	新潟県
菓子類	菓子	チョコレート	72.9	東京都	大阪府	兵庫県	新潟県	愛知県
菓子類	菓子	チューインガム	92.4	東京都	大阪府	愛知県		
菓子類	菓子	ビスケット・クッキー	49.2	東京都	新潟県	大阪府	北海道	愛知県
菓子類	菓子	米菓	74.7	新潟県	東京都	埼玉県	栃木県	大阪府
菓子類	菓子	スナック	87.0	東京都	三重県	茨城県	大阪府	新潟県
菓子類	菓子	豆菓子	44.0	山形県	岐阜県	兵庫県	愛知県	東京都
菓子類	菓子	玩具菓子	71.4	東京都	大阪府	岡山県	埼玉県	千葉県
菓子類	菓子	生菓子	54.0	東京都	埼玉県	神奈川県	大阪府	愛知県
菓子類	菓子	半生菓子	60.0	東京都	愛知県	新潟県	愛媛県	大阪府
菓子類	菓子	焼菓子・油菓子	32.9	東京都	新潟県	愛知県	埼玉県	大阪府
菓子類	菓子	菓子セット	83.3	東京都	新潟県	茨城県	長野県	千葉県
菓子類	菓子	その他菓子	52.0	東京都	新潟県	熊本県	山形県	福岡県
菓子類	デザート・ヨーグルト	デザート類	32.7	東京都	群馬県	兵庫県	愛知県	長野県
菓子類	デザート・ヨーグルト	ヨーグルト	85.2	東京都	大阪府	兵庫県	新潟県	京都府

大	分類		1位 比率%	都道府県ランキングTOP5				
	中	小		1位	2位	3位	4位	5位
菓子類	珍味	農産珍味	46.8	東京都	山形県	福島県	岐阜県	愛知県
菓子類	珍味	水産珍味	48.6	東京都	兵庫県	大阪府	北海道	広島県
菓子類	珍味	畜産珍味	87.4	東京都	兵庫県	茨城県	山形県	大阪府
菓子類	アイスクリーム類	プレミアムアイス	99.6	東京都	岡山県	京都府	兵庫県	
菓子類	アイスクリーム類	ファミリーアイス	69.9	東京都	埼玉県	大阪府	岡山県	三重県
飲料・酒類	嗜好飲料	インスタントコーヒー	64.8	兵庫県	東京都	大阪府	千葉県	愛知県
飲料・酒類	嗜好飲料	レギュラーコーヒー	62.3	東京都	兵庫県	京都府	神奈川県	埼玉県
飲料・酒類	嗜好飲料	ココア	88.5	東京都	兵庫県	愛知県	神奈川県	香川県
飲料・酒類	嗜好飲料	紅茶	92.8	東京都	愛知県	大阪府	兵庫県	埼玉県
飲料・酒類	嗜好飲料	日本茶	75.4	東京都	静岡県	大阪府	埼玉県	京都府
飲料・酒類	嗜好飲料	麦茶	63.5	東京都	埼玉県	山梨県	大阪府	愛知県
飲料・酒類	嗜好飲料	中国茶	57.8	東京都	大阪府	愛知県	静岡県	群馬県
飲料・酒類	嗜好飲料	その他の茶類	60.1	東京都	広島県	愛知県	埼玉県	群馬県
飲料・酒類	果実飲料	果汁100%飲料	62.0	東京都	愛知県	愛媛県	大阪府	青森県
飲料・酒類	果実飲料	果汁飲料	38.4	大阪府	愛知県	東京都	長野県	茨城県
飲料・酒類	果実飲料	果肉飲料	100.0	東京都	山形県			
飲料・酒類	果実飲料	野菜ジュース	96.2	東京都	大阪府	茨城県	福岡県	愛知県
飲料・酒類	果実飲料	トマトジュース	99.5	東京都	長野県	大阪府	兵庫県	徳島県
飲料・酒類	清涼飲料	コーラ	79.3	東京都	大阪府	兵庫県		
飲料・酒類	清涼飲料	炭酸フレーバー	65.2	東京都	大阪府	愛知県	宮城県	静岡県
飲料・酒類	清涼飲料	コーヒードリンク	56.3	東京都	大阪府	兵庫県	愛知県	宮城県
飲料・酒類	清涼飲料	ココアドリンク	84.4	東京都	神奈川県	愛知県	広島県	新潟県
飲料・酒類	清涼飲料	紅茶ドリンク	89.6	東京都	長野県	大阪府	埼玉県	宮城県
飲料・酒類	清涼飲料	日本茶・麦茶ドリンク	72.1	東京都	大阪府	愛知県	埼玉県	兵庫県
飲料・酒類	清涼飲料	中国茶ドリンク	73.3	大阪府	東京都	埼玉県	愛知県	
飲料・酒類	清涼飲料	その他茶ドリンク	72.6	東京都	大阪府	栃木県	宮城県	愛知県
飲料・酒類	清涼飲料	水	58.2	大阪府	東京都	静岡県	鹿児島県	埼玉県
飲料・酒類	清涼飲料	炭酸水	69.1	東京都	大阪府	佐賀県	愛知県	兵庫県
飲料・酒類	清涼飲料	スポーツドリンク	79.1	東京都	大阪府	新潟県	兵庫県	群馬県
飲料・酒類	清涼飲料	栄養ドリンク	79.4	東京都	大阪府	愛知県	兵庫県	神奈川県
飲料・酒類	清涼飲料	ビネガードリンク	60.4	愛知県	大阪府	東京都	岐阜県	兵庫県
飲料・酒類	乳飲料	牛乳	64.7	東京都	神奈川県	北海道	長野県	埼玉県
飲料・酒類	乳飲料	豆乳	76.8	東京都	愛知県	福岡県	大阪府	青森県
飲料・酒類	乳飲料	乳酸飲料	93.9	東京都	埼玉県	静岡県	大阪府	宮城県
飲料・酒類	乳飲料	乳酸菌飲料	94.5	東京都	京都府	宮城県	大阪府	大分県
飲料・酒類	アルコール飲料	清酒	31.0	京都府	兵庫県	新潟県	秋田県	東京都
飲料・酒類	アルコール飲料	合成清酒	99.7	東京都	愛知県			
飲料・酒類	アルコール飲料	焼酎(甲類)	54.6	京都府	東京都	大阪府	三重県	愛知県
飲料・酒類	アルコール飲料	焼酎(乙類)	40.3	宮城県	大分県	鹿児島県	千葉県	京都府
飲料・酒類	アルコール飲料	みりん	41.0	京都府	東京都	愛知県	兵庫県	
飲料・酒類	アルコール飲料	ビール	85.8	東京都	大阪府	長野県	岩手県	埼玉県
飲料・酒類	アルコール飲料	果実酒	69.2	東京都	大阪府	山梨県	長野県	北海道
飲料・酒類	アルコール飲料	甘味果実酒	81.5	大阪府	東京都	兵庫県	宮城県	
飲料・酒類	アルコール飲料	ウイスキー	64.2	大阪府	東京都	京都府	兵庫県	鳥取県
飲料・酒類	アルコール飲料	ブランデー	87.5	大阪府	東京都	京都府		
飲料・酒類	アルコール飲料	スピリッツ	41.3	東京都	大阪府	京都府	兵庫県	大分県
飲料・酒類	アルコール飲料	リキュール類	60.3	東京都	大阪府	京都府	愛知県	熊本県
飲料・酒類	アルコール飲料	発泡酒	99.3	東京都	長野県	京都府	兵庫県	岩手県
飲料・酒類	アルコール飲料	その他雑酒	95.7	東京都	京都府	大阪府	愛知県	島根県
飲料・酒類	酒類を含むセット商品	酒類を含むセット商品	75.6	兵庫県	神奈川県	東京都	大阪府	京都府
その他食品	乳幼児食品	育児用ミルク	100.0	東京都				
その他食品	乳幼児食品	ベビーフード	99.0	東京都	新潟県	大阪府		
その他食品	健康食品	健康食品	74.0	東京都	大阪府	神奈川県	兵庫県	愛知県
その他食品	健康食品	妊産婦用食品	100.0	東京都				

この図表中の飲食料品は小分類で128品目あり、その内、金額ベースでみた生産地（事業者の本社所在地）の第1位が都内となっているのは120品目、第2位が都内になっているのが27品目に達している。飲食料品の原材料の多くは国外を含む東京都外から調達されているものと考えられるが、都内のスーパーやドラッグストア等が調達している飲食料品を製造している事業者の多くが都内に本社を有する企業になっていると思われる。

出所：経済産業省と内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）「RESAS（産業構造マップ）>小売・卸売業（消費）>From-to分析」、出典 True Data by 株式会社 True Data

- 第1章
- 1.
- 2.
- 3.
- 4.
- 5.
- 6.
- 第2章
- 1.
- 2.
- 3.
- 4.
- 5.
- 6.
- 第3章
- 1.
- 2.
- 3.
- 4.
- 第4章
- 1.
- 2.
- 第5章
- 1.
- 2.
- 3.

3. モノの関係性

特別区と全国の関係について、モノの関係性の視点から分析を行う。ここでのモノの関係性とは、特別区とそれ以外の地域間の何らかのモノの移動を伴う事象を対象とし、具体的には物流面に着目した分析を行う。

(1) 東京発の物流の分析

まず、東京を起点とした物流について、国土交通省「全国貨物純流動調査」を用いて分析する。同調査は、貨物の出発点から積み替えを経て到着点までの流動(純流動)を把握するため、荷主側から貨物の動きを捉えた統計調査となっており、モノの移動における中継場所等を除き起点と到着点を把握することができる。なお、同統計では貨物を9品類85品目に分類しており、具体的には図表1-16のとおりである。

図表 1-16：全国貨物純流動調査における貨物の9品類85品目の分類

1次産品		2次産品		その他	
品類	品目	品類	品目	品類	品目
農水産品	麦	金属機械工業品	鉄鋼	軽工業品	廃自動車
	米		非鉄金属		廃家電
	雑穀・豆		金属製品		金属スクラップ
	野菜・果物		産業機械		金属製容器包装廃棄物
	羊毛		電気機械		使用済みガラスびん
	その他の畜産品		自動車		その他容器包装廃棄物
	水産品		自動車部品		古紙
	綿花		その他の輸送機械		廃プラスチック類
	その他の農産品		精密機械		燃え殻
	原木		その他の機械		汚泥
林産品	製材	雑工業品	セメント	排出物	鉱さい
	薪炭		生コンクリート		ばいじん
	樹脂類		セメント製品		その他の産業廃棄物
	その他の林産品		ガラス・ガラス製品		動植物性飼肥料
鉱産品	石炭	化学工業品	陶磁器	特殊品	金属製輸送用容器
	鉄鉱石		その他の窯業品		その他の輸送用容器
	その他の金属鉱		重油		取り合せ品
	砂利・砂・石材		揮発油		
	石灰石		その他の石油		
	原油・天然ガス		LNG・LPG		
	りん鉱石		その他の石油製品		
	原塩		コークス		
その他の非金属鉱物	その他の石炭製品				
	化学薬品				
	化学肥料				
	染料・顔料・塗料				
	合成樹脂				
	動植物性油脂				
	その他の化学工業品				

出所：国土交通省「第10回 平成27(2015)年調査 全国貨物純流動調査(物流センサス)」

9品類について東京を起点とし、都道府県別の到着地のランキングをみたのが図表1-17である。

図表 1-17：東京発の9品類別、着地ランキング

計測 重量(3日間調査 単位：トン)

9品類合計	農水産品	林産品	鉱産品	金属機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	排出物	特殊品
着都道府県	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京
東京	436,841	40,976	4,317	60,223	137,619	131,823	25,780	16,388	1,544
埼玉	135,941	9,707	1,334	37,576	8,695	23,651	14,975	7,927	1,527
神奈川	52,307	7,780	852	31,291	4,129	10,428	7,787	7,322	1,011
山梨	38,532	6,865	819	14,302	3,032	10,278	3,029	4,603	575
千葉	34,821	2,117	805	8,060	3,029	5,396	1,930	3,910	575
大阪	19,966	2,076	635	6,346	2,435	3,979	1,620	1,828	547
茨城	16,467	1,826	610	1,911	1,565	2,354	619	1,434	112
宮城	11,821	1,504	437	1,842	1,434	1,440	497	1,428	105
栃木	11,251	1,447	314	1,644	1,428	1,405	490	12	114
群馬	8,490	1,177	313	9,747	11,664	5,474	5,582		
その他	61,643	7,551	1,017						

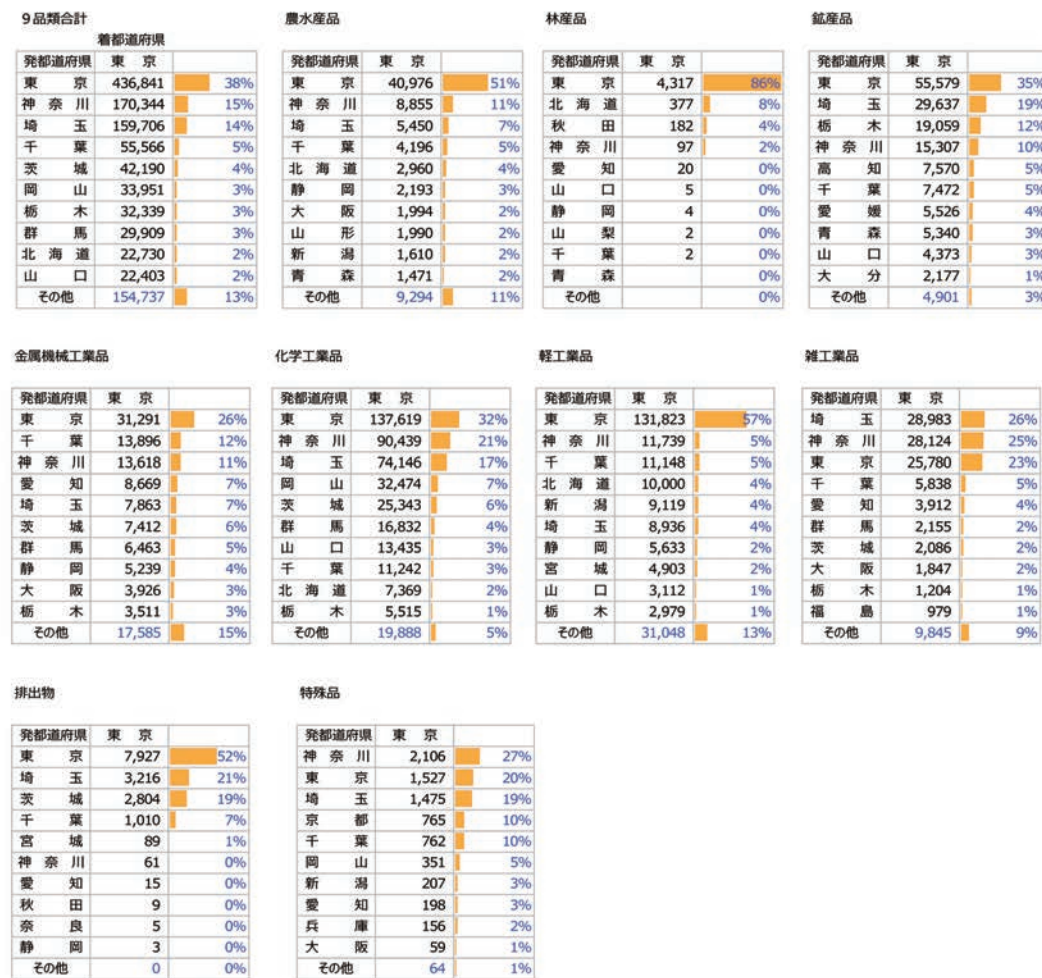
東京起点とした物流は、9品類中6品類で送り先が同じ都内が第1位となっており、合計でも53%が都内で第1位となっている。なお、排出物と金属機械工業品では、埼玉が第1位となっており、全品類で関東地方の県が上位となっている。

(2) 東京着の物流の分析

次に、東京を到着点とした先と同じ9品類について、その発送元である起点の都道府県のランキングをみたのが図表 1-18 である。

図表 1-18：東京着の9品類別、発地ランキング

計測 重量 (3日間調査 単位：トン)



出所 国土交通省「第10回 平成27(2015)年調査 全国貨物純流動調査(物流センサス)」

東京到着点とした物流は、9品類中7品類で発地が同じ都内が第1位となっており、合計でも38%が都内で第1位となっている。なお、雑工業品と特殊品では、それぞれ埼玉、神奈川が第1位となっている。このように、着地と発地の双方で都内間の物流が多いのは、全国から東京へ一旦集まった貨物が、都内で消費されるかどうかに関わらず、都内の様々な事業者に再び輸送されるためと考えられる。

4. 情報の関係性

特別区と全国の間、情報の関係性の視点から分析を行う。情報の関係性とは、特別区とそれ以外の地域間の情報のやり取りを伴う事象を対象とし、特に特別区の施策が新聞や雑誌等のメディアを通じてどのように全国へ伝達されているかに着目して分析を行う。

(1) 特別区の施策について新聞・雑誌等に掲載された内容・件数

▶ 調査の目的

特別区が実施した施策がメディアにどのように取り上げられているかを分析することで、特別区以外の地域に特別区の取組みが伝わっているか、それにより他の地域の特別区に対する共感や相互理解が深まっているかについて考える材料とすることを目的とする。

▶ 調査・分析の方法

新聞及び雑誌を検索し、特別区の施策が掲載されている記事の内容と件数を集計した。具体的には、新聞は日本経済新聞の電子版を対象とし、各特別区の名称と「施策」をキーワードとして検索を行い(例「港区 施策」)、抽出された記事の内容を確認した。また、雑誌に関しては「月刊ガバナンス」、「月刊地方自治職員研修」、「日経グローバル」の3誌について過去10年分(日経グローバルについては隔週発行のため過去5年分)を参照し、特別区の施策に関する記事を抽出した。なお、集計にあたっては、記事の傾向を把握する目的で図表 1-19 の分類に基づき集計を行った。

図表 1-19：新聞・雑誌掲載内容の分類

No	分類	主な施策
1	子ども・子育て	保育施設整備
2	高齢者福祉	高齢者の見守り、認知症対策
3	観光・産業振興	中小企業支援策、訪日外国人支援
4	防災・危機管理	災害対策施策、防犯カメラ設置
5	保健衛生	がん対策、自殺防止
6	まちづくり	空き家活用、無電柱化
7	環境	節電、再生エネルギー活用
8	障がい者福祉	障がい者の居場所づくり
9	行政経営	区政基本構想
10	教育	貧困家庭の学習支援制度
11	情報管理	IT活用、AI
12	ダイバーシティ	LGBT施策、外国人支援
13	その他	生活困窮者支援等

▶調査の結果

新聞及び雑誌の検索結果について、各特別区の施策に関する記事を集計すると図表1-20のとおりであった。日本経済新聞での掲載数は126件、雑誌の掲載数においては、過去10年間で「月刊ガバナンス」で97件、「月刊地方自治職員研修」で70件、「日経グローバル」（日経グローバルは月2回発行のため過去5年で調査）で102件の掲載を確認した。

図表 1-20：各特別区ごとの各メディア記事掲載数

対象メディア	日本経済新聞	月刊ガバナンス	月刊地方自治職員研修	日経グローバル	合計
	対象期間 2010年3月23日(電子版創刊)～2019年9月30日	2009年9月～2019年8月	2009年9月～2019年8月	2014年9月～2019年8月	
1 足立区	7	10	5	4	26
2 荒川区	7	18	6	3	34
3 板橋区	6	5	1	2	14
4 江戸川区	1	2	4	2	9
5 大田区	11	3	4	9	27
6 葛飾区	4	4	1	2	11
7 北区	1	0	0	3	4
8 江東区	5	3	3	0	11
9 品川区	3	2	1	10	16
10 渋谷区	12	2	4	3	21
11 新宿区	6	5	3	2	16
12 杉並区	9	12	4	11	36
13 墨田区	4	3	3	5	15
14 世田谷区	12	1	12	11	36
15 台東区	2	0	1	0	3
16 千代田区	6	7	5	4	22
17 中央区	4	0	0	4	8
18 豊島区	9	5	6	7	27
19 中野区	2	6	2	3	13
20 練馬区	4	2	0	4	10
21 文京区	3	2	2	6	13
22 港区	5	3	2	4	14
23 目黒区	3	2	1	3	9
合計	126	97	70	102	395

調査対象の4つのメディアに限定した集計であるが、各特別区ごとの掲載数では、杉並区、世田谷区がともに36件と最多で、次いで荒川区の34件となる。ただし、各メディアごとの内訳で比較すると、メディアごとにばらつきがあり、有意な傾向は見出せない。

次に各メディアごとに、記事の分類ごとの集計を行う。

まず、日本経済新聞の分類ごとの集計は図表1-21のとおりであった。なお、分類ごとの集計の総数が128件と、各特別区ごとの記事掲載数より2件多いの

は、「子ども・子育て」と「高齢者福祉」の両方に関連する記事が2件あり、重複して集計しているためである。

日本経済新聞においては、「子ども・子育て」に関する記事が36件と最も多かった。次いで「高齢者福祉」が18件、「観光・産業振興」が17件となっている。最も多い「子ども・子育て」は保育施設の整備に関する施策を、働き方改革や女性活躍の視点から取り上げた記事が中心であり、日本経済新聞の読者層に応じた情報発信が行われていると考えられる。なお、「渋谷区パートナーシップ証明書」などLGBTに関する記事は「ダイバーシティ」に分類しているが、14件の記事があり、先進的な事例として全国に発信されていることが分かる。

図表 1-21：日本経済新聞の記事の各特別区ごと検索該当数

分類	主な施策	件数
子ども・子育て	保育施設整備	36
高齢者福祉	高齢者の見守り、認知症対策	18
観光・産業振興	中小企業支援策、訪日外国人支援	17
ダイバーシティ	LGBT施策、外国人支援	14
防災・危機管理	災害対策施策、防犯カメラ設置	12
保健衛生	がん対策、自殺防止	7
まちづくり	空き家活用、無電柱化	6
環境	節電、再生エネルギー活用	6
その他	生活困窮者支援等	5
障がい者福祉	障がい者の居場所づくり	4
行政経営	区政基本構想	1
教育	貧困家庭の学習支援制度	1
情報管理	AI活用	1
合計		128

次に、月刊ガバナンスの過去10年間の特別区の施策に関する分類ごとの記事掲載数は図表1-22のとおりであった。月刊ガバナンスにおいては、条例や税制関連など行政経営に関するものや防災関連が取り上げられやすい傾向がある。また、窓口改革や職員育成も比較的記事になりやすい。個別の施策では、荒川区の「荒川区民総幸福度」に関するものが6件、杉並区の「減税自治体構想」に関するものが5件取り上げられているなど、特定の施策が重点的に取り上げられる傾向も見られた。また、特定の記者が複数回、同一の特別区を取り上げているケースも確認された。なお、複数の分類に関連する記事はそれぞれ1件として集計している。

図表 1-22 : 月刊ガバナンスの分類ごとの記事数

分類	掲載件数
行政経営	20
防災・危機管理	11
まちづくり	10
情報管理	8
子ども・子育て	7
高齢者福祉	7
環境	5
観光・産業振興	5
保健衛生	4
教育	3
ダイバーシティ	3
障がい者福祉	0
その他	82
区民満足	18
職員育成	14
区長・職員インタビュー	12
連携・交流	11
シティプロモーション	6
区民との交流	4
復興支援・復興対策	4
非正規職員	3
ゆるきゃら	3
ワークライフバランス	3
放置自転車	2
生活保護自立支援	1
ボランティア	1

月刊地方自治職員研修の過去10年間の特別区の施策に関する分類ごとの記事掲載数は図表 1-23 のとおりであった。月刊地方自治職員研修では、条例や政策立案、職員育成に関する記事が取り上げられやすい傾向がある。なお、複数の分類に関連する記事はそれぞれ1件として集計している。

図表 1-23 : 月刊地方自治職員研修の分類ごとの記事数

分類	件数
行政経営	28
まちづくり	9
防災・危機管理	7
教育	5
ダイバーシティ	5
子ども・子育て	4
環境	4
高齢者福祉	3
観光・産業振興	2
保健衛生	2
情報管理	1
障がい者福祉	0
その他	30
連携・交流	9
職員育成	7
シティプロモーション	4
区民満足	4
シンポジウム・フォーラム	1
非正規職員	2
レンタサイクル	1
路上生活者	1
自治体広報	1

日経グローバルの過去5年間の特別区の施策に関する分類ごとの記事掲載数は図表1-24のとおりであった。日経グローバルでは、「高齢者福祉」や「子ども・子育て」に関する記事が取り上げられやすい傾向がある。特に「高齢者福祉」の視点で日本版CCRC（Continuing Care Retirement Community）に関する記事が4件、「子ども・子育て」の視点では、保育所関連の記事が6件と多く見られた。

図表 1-24：日経グローバルの分類ごとの記事数

記事分類	記事件数
高齢者福祉	16
子ども・子育て	16
まちづくり	15
行政経営	10
観光・産業振興	9
防災・危機管理	8
環境	6
保健衛生	3
障がい者福祉	3
情報管理	2
教育	1
ダイバーシティ	1
その他	13
区長・職員インタビュー	11
シティプロモーション	1

以上、新聞及び雑誌の掲載件数や内容を調査した。調査によって、次のことが分かった。

- ・特別区の施策は新聞や雑誌等のメディアに一定数取り上げられており、その情報は日本全国に伝達されている。
- ・新聞及び雑誌ごとの読者層に応じて、記事として取り上げられやすいテーマに差異がある。
- ・分類としては「子ども・子育て」や「高齢者福祉」など、多くの自治体が共通して関心を寄せているテーマは比較的文章になりやすいと考えられる。
- ・荒川区の「荒川区民総幸福度」や杉並区の「減税自治体構想」など新規性や独自性の高いものは取り上げられやすい傾向にある。
- ・特定の記者が複数回取り上げている特別区もあり、出版社や記者等とのつ

ながりの強さも、メディアを通じた情報発信の頻度に影響するものと考えられる。

図表 1-25：議会等への視察内容の分類

No.	分類	主な視察内容
1	子ども・子育て	待機児童対策、産後ケア
2	高齢者福祉	介護サービス、見守り活動
3	障がい者福祉	就労支援、ユニバーサルデザイン推進
4	保健衛生	健康づくり、がん対策、地域猫対策
5	環境	ゴミ減量、緑化助成
6	防災・危機管理	防災対策、防災アプリ、客引き防止
7	まちづくり	公園整備、空き家対策、オリンピック施設
8	教育	教育改革、小中一貫教育、ICT化
9	情報管理	RPA、タブレット端末導入、オープンデータ活用
10	観光・産業振興	インバウンド推進、地域ブランド戦略、中小企業振興施策
11	行政経営	各種条例、議会活性化、窓口業務改革
12	その他	個別施設への視察、パートナーシップ（LGBT）

5. 自治体間の関係性

特別区と全国の関係について、自治体の関係性の視点から分析を行う。ここでの自治体の関係性とは、特別区とそれ以外の地域の自治体間での連携等を対象とし、各特別区への議会等への視察内容や連携協定に着目して分析を行う。

(1) 各特別区への議会等への視察内容・件数

▶調査の目的

特別区が担う中枢、先導、連携機能は各特別区の施策を通じて全国へ影響を及ぼすと想定される。特別区の施策が全国へ伝わるルートの一つに、全国の自治体から各特別区の議会への視察が挙げられる。視察の内容と件数を可視化することにより全国からの特別区に対する関心の高さを示すとともに、相互理解の深まりを示すことを目的とする。

▶調査・分析の方法

各特別区の議会事務局に対して、平成28（2016）年度から平成30（2018）年度までの3年間の議会への視察内容と件数を調査するシートを配布し、全特別区からの回答を得た。

視察内容の傾向を把握するため、図表1-25の分類に分けることとした。なお、本調査においては、各特別区で保有している情報の粒度及び開示の考え方が異なるため、各特別区ごとの個別の分析は行わず、全体での集計を行うものとする。ただし、ホームページ上に開示されているものについては、開示上のデータを元に各特別区の傾向を整理する。

▶調査結果

回答のあった特別区において、平成28（2016）年度から平成30（2018）年度までの3年間で全1,932件の視察があったことが分かった。うち、5件は政党の議員団など自治体に関連しないものであり、6件は国外（大韓民国3件、モンゴル国2件、香港1件）からの視察であった。

視察元の件数を都道府県別に集計すると、図表1-26のとおり、最も多いのは東京（特別区）であり、同様の課題を持つ特別区同士で相互に視察を行っていると考えられる。次いで愛知、大阪、兵庫、福岡と人口規模の大きい都道府県の件数が多い傾向にある。ただし、同じく人口規模の大きい、神奈川、千葉、埼玉など近隣の自治体は人口規模の比率ほど視察が行われていない。この差は、東京、愛知、大阪、福岡は地域の中核となる都市であるのに対し、神奈川、千葉、埼玉は周辺都市であることが考えられることに加えて、東京に隣接する都道府県はある程度、議員間や職員間で情報共有が行われており、視察の形態を取らない情報共有のルートも存在するものと考えられる。

図表 1-26：特別区への視察の都道府県別視察件数

都道府県	視察件数	都道府県	視察件数	都道府県	視察件数
東京都 (特別区)	244	香川県	37	群馬県	20
愛知県	144	三重県	34	青森県	19
大阪府	125	山口県	34	岩手県	17
兵庫県	96	長崎県	32	栃木県	17
福岡県	80	宮城県	31	山形県	16
北海道	73	新潟県	29	長野県	16
広島県	64	熊本県	27	福井県	16
千葉県	58	石川県	27	岐阜県	15
東京都 (特別区以外)	58	佐賀県	26	鳥取県	13
愛媛県	56	徳島県	26	島根県	12
岡山県	52	福島県	25	奈良県	10
埼玉県	51	大分県	24	和歌山県	10
鹿児島県	46	沖縄県	23	茨城県	9
京都府	43	滋賀県	23	秋田県	9
静岡県	39	富山県	23	高知県	8
神奈川県	38	宮崎県	20	山梨県	6

※東京都は特別区と、それ以外の自治体で分けて集計している。

次に、視察内容の分類ごとの集計によると、図表 1-27 のとおり、「子ども・子育て」や「教育」に対する視察が多いことが分かる。「子ども・子育て」の視察では待機児童対策や保育施設の整備など、共働き世帯の増加を背景とした施策が中心ではあるが、子どもの貧困対策といった昨今の社会問題を背景とした視察も一定数みられる。「教育」に関しては小中一貫教育に対する視察を中心に、タブレット端末の活用やプログラミング教育を始めとしたICTの活用に関する視察が多い。3番目に視察件数の多かった「まちづくり」に関しては、公園の整備や放置自転車対策、景観の整備などに関するものが多い。

図表 1-27：議会等への視察の分類別件数

分類	視察件数
子ども・子育て	344
教育	298
まちづくり	219
観光・産業振興	150
高齢者福祉	117
防災・危機管理	104
行政経営	102
保健衛生	75
環境	64
情報管理	60
障がい者福祉	50
その他	349
合計	1,932

なお、視察件数の最も多い東京を除いて分類別の視察件数を集計したところ、**図表1-28**のような結果となった。東京都内からの視察を含む件数の分類別占有率と、東京都内からの視察を除く件数の分類別占有率の差をとると、大きな差異は認められないが、相対的に、「子ども・子育て」や「保健衛生」、「障がい者福祉」に関しては、特別区内からの視察の比率が高く、「観光・産業振興」や「教育」に関しては特別区以外からの視察の比率が高いことが分かる。

図表 1-28：議会等への視察の分類別件数

分類	特別区内からの視察を含む件数 (A)	占有率	特別区内からの視察を除く件数 (B)	占有率	占有率の差 (A)-(B)
子ども・子育て	344	17.8%	283	17.5%	0.3%
教育	298	15.4%	248	15.8%	-0.4%
まちづくり	219	11.3%	186	11.2%	0.1%
観光・産業振興	150	7.8%	144	8.6%	-0.8%
高齢者福祉	117	6.1%	96	5.9%	0.1%
防災・危機管理	104	5.4%	93	5.7%	-0.3%
行政経営	102	5.3%	88	5.4%	-0.1%
保健衛生	75	3.9%	56	3.4%	0.4%
環境	64	3.3%	52	3.1%	0.2%
情報管理	60	3.1%	48	2.9%	0.2%
障がい者福祉	50	2.6%	37	2.2%	0.4%
その他	349	18.1%	299	18.2%	-0.2%
合計	1,932	100%	1,630	100%	0.0%

次に、ホームページに視察内容が掲載されている特別区について個別に集計を**図表1-29**のとおり行った。これによると荒川区、江戸川区、練馬区など、「子ども・子育て」に関する視察が多い特別区と、墨田区、台東区など「観光・産業振興」に関する視察が多い特別区と、区ごとの傾向がある。

図表 1-29：ホームページに掲載している特別区の分類別の視察件数

	荒川区	江戸川区	葛飾区	北区	杉並区	墨田区	台東区	練馬区
子ども・子育て	15	47	7	10	14	5	6	36
高齢者福祉	0	12	1	16	3	6	1	24
障がい者福祉	0	1	0	4	3	4	1	6
保健衛生	3	1	0	3	5	2	2	1
環境	1	1	6	2	1	1	0	5
防災・危機管理	4	2	2	9	4	4	4	2
まちづくり	1	9	4	1	8	1	14	12
教育	15	17	7	5	34	10	7	14
情報管理	0	0	0	9	0	0	0	0
観光・産業振興	0	2	5	0	2	27	31	4
行政経営	1	9	4	10	7	37	17	3
その他	14	2	6	6	5	9	5	25

出所：各特別区のホームページを基に大和総研作成

また、ホームページに掲載されている特別区への視察を視察元の都道府県で集計すると**図表1-30**の結果となった。多い順に愛知県、大阪府が8区全て、兵庫県、福岡県が6区となっている。特別区全体での集計と傾向に大きな違いは見られないことから、特別区と特定の自治体の有意な関係性というものは見られなかった。

図表 1-30：ホームページに掲載している特別区の分類別の視察件数

荒川区	江戸川区	葛飾区	北区	杉並区	墨田区	台東区	練馬区
視察元 件数	視察元 件数	視察元 件数	視察元 件数	視察元 件数	視察元 件数	視察元 件数	視察元 件数
愛知県 4	大阪府 11	福岡県 4	愛知県 9	大阪府 7	福岡県 10	大阪府 11	愛知県 9
愛媛県 4	愛知県 7	大阪府 3	兵庫県 8	埼玉県 6	愛知県 8	福岡県 7	埼玉県 7
山口県 3	北海道 7	愛知県 2	埼玉県 4	兵庫県 6	広島県 7	宮城県 4	大阪府 6
滋賀県 3	千葉県 5	岡山県 2	大阪府 4	愛知県 5	大阪府 7	佐賀県 4	福岡県 6
鹿児島県 3	広島県 4	熊本県 2	京都府 3	北海道 4	愛媛県 4	兵庫県 4	北海道 6
静岡県 3	富山県 4	広島県 2	愛媛県 3	沖縄県 3	愛知県 4	愛知県 3	鹿児島県 5
千葉県 3	福岡県 4	新潟県 2	鹿児島県 3	三重県 3	千葉県 4	香川県 3	愛媛県 4
大阪府 3	福島県 4	沖縄県 1	千葉県 3	大分県 3	兵庫県 4	滋賀県 3	岡山県 4
兵庫県 3	兵庫県 4	宮崎県 1	長崎県 3	福岡県 3	香川県 3	新潟県 3	香川県 4
茨城県 2	埼玉県 3	京都府 1	岡山県 2	宮城県 2	神奈川県 3	栃木県 3	神奈川県 4

出所：各特別区のホームページを基に大和総研作成

(2) 連携協定の概況

各特別区のホームページ上から自治体とどのような連携協定があるのかを調査した。図表1-31のとおり、全部で225自治体との連携を確認できた。

まず、連携の形態では「友好都市」(110件)、「災害協定」(74件)の大きく2つのパターンが見られた。それ以外には、「事業連携」、「環境連携」があった。

図表 1-31：特別区と自治体の連携状況

No	特別区	連携自治体数 (開示ベース)	内訳			
			友好都市	災害協定	事業連携	環境連携
1	足立区	10	2	8	0	0
2	荒川区	23	12	7	4	0
3	板橋区	3	3	0	0	0
4	江戸川区	11	9	2	0	0
5	大田区	25	4	1	20	0
6	葛飾区	14	0	13	0	1
7	北区	8	1	7	0	0
8	江東区	0	0	0	0	0
9	品川区	2	2	0	0	0
10	渋谷区	5	0	5	0	0
11	新宿区	4	1	0	0	3
12	杉並区	6	3	2	1	0
13	墨田区	3	3	0	0	0
14	世田谷区	35	34	0	0	1
15	台東区	10	10	0	0	0
16	千代田区	6	0	4	2	0
17	中央区	1	1	0	0	0
18	豊島区	14	2	7	5	0
19	中野区	10	5	5	0	0
20	練馬区	9	1	8	0	0
21	文京区	16	11	5	0	0
22	港区	7	3	0	4	0
23	目黒区	3	3	0	0	0
	合計	225	110	74	36	5

出所：各特別区のホームページを基に大和総研作成

「友好都市」の連携のきっかけは、「文化人の縁の地であること」や「お祭、イベントへの出展」が多かった。もう一つ「災害協定」のきっかけは「災害時

の支援」が多かった。それぞれのきっかけをもとに徐々に特別区と自治体との交流が深まり、連携協定の締結に繋がっているようである。

連携先は東北地方が多い。背景には「東日本大震災をきっかけ」としていることや「地理的な程よい距離感」があると推察される。

また、各特別区によって連携先の数やホームページでの情報発信の質と量に差がある。参考までに、港区、千代田区、中央区の連携協定の事例をみると、港区では商店街の交流として友好都市の協定や再生可能エネルギーに関する事業連携の協定を締結している。千代田区の場合は、東北地方を中心とした災害協定を締結している。

(3) 連携協定の分類

各特別区の連携協定をそれぞれの協定の名称に含まれるキーワードを基に分類を行った。キーワードが含まれないものや複数のキーワードを含むものは個別に内容を確認し分類した。

(分類のキーワードは、下表のとおり)

図表 1-32：分類のキーワード

分類	キーワード
友好都市	友好、交流、文化
防災協定	防災、災害、震災
事業連携	産業、事業
環境連携	環境、エネルギー

(4) その他の連携協定

学校で古くから行われてきた校外学習や移動教室の情報についても、調査を行った。

その結果、統一的なデータは取得できず、各区のニュース記事などからの情報取得となり、特別区間の比較が難しかった。まず、保養所では伊豆、軽井沢、富士五湖が多かった。林間学校では日光、千葉、山梨が多かった。林間学校では、区立の少年自然の家に訪問するケースが多い。

一方で、江戸川区や杉並区など、林間学校や校外学習施設を廃止する条例を制定している区もある。廃止の検討が進む背景には、財政的な理由に加え、震災以降の耐震基準の見直しや、学校指導要領の改訂などがある。学校指導要領の改訂に伴い、従来の林間学校からさらに体験に重点を置くことが求められるようになり、見直しの契機となっている。

6. まとめ

本章ではヒト、カネ、モノ、情報、自治体間の関係性の5つの視点から、特別区と全国の関係性を分析した。ヒトの関係性においては、主に人口の転入・転出の分析から、特別区の人口の流動性の高さと、全特別区で転出数を転入数が超過していることによる都心回帰の傾向が明らかとなった。人口の社会増加に加え、宿泊者の分析等による交流人口においても、ビジネス及び観光に伴う移動のハブとなる特別区の特徴が示された。次に、カネの関係性においては、全体としては、東京都に代表される大都市圏で創出された総生産が、雇用者所得を通じて周辺地域へ、政府支出等を通じて地方圏へカネが還流するのに対し、民間投資や大都市圏からの財・サービスの購入などを通じて地方圏から大都市圏へカネが還流することが分かった。また、企業の本社所在地が東京へ集中していることを背景に、株式投資を通じて地方から東京の企業への資金が流入していることが分かった。一方、都内での消費に伴うカネの関係性については、POSデータを基にした分析を行ったが、多くは東京の内部から調達されているという結果となった。ただし、味噌など一部の品目については、東京以外の地域から調達されていることを読み取ることができ、消費行動においても東京からその他の地域へのカネの関係性が見て取れる。モノの関係性の視点において、物流の複雑性ゆえ東京とそれ以外の自治体との間で、直接的な関係性は確認できなかったが、東京にモノが一旦集まり、そこから再び輸送される物流ハブとしての東京の姿が見て取れる。情報の関係性において、特別区の取組みが新聞や雑誌上の記事として日本全国へ一定数配信されており、特別区とその他の地域の相互理解の一つの手段となっていることが分かった。自治体間の関係性として、議会への視察の受け入れを通じて、その他の地域との情報交換等を通じたつながりがあり、さらには文化人の縁の地であることやイベントへの参加といったきっかけから、特別区とその他の自治体間で連携協定に発展し、その関係性をより強固なものにする姿も明らかとなった。

以上、5つの視点の分析から、人口の転入や転出という大局的な視点だけでなく、食料品などモノの消費や流通、さらには連携協定による住民同士の交流など市民生活のレベルにおいても、東京とその他の地域には強い関係性が存在し、相互補完関係にあることが明らかとなった。